佐渡弥彦国定公園成立と大河津分水包含に関する考察

A Study of the Relationship between the Designation of Sado-Yahiko Quasi-National Park and Inclusion of Ohkouzu Diversion Channel to its Area as a Landscape Resource of Industrial Modernization

小沢 晴司*

Seiji OZAWA

Abstract : This paper covers the historical background to the process leading to the designation of the Sado Island and Mt. Yahiko area as one of the first Quasi-National Park areas in Japan in 1950, and also its relationship with inclusion of Ohkouzu Diversion Channel to its area as one of the landscape resources of industrial modernization. In 1949 the government revised the National Parks Law, enabling the designation of Quasi-National Park areas. One of the reasons which the government put idea of new type of National Parks in the low was to conserve and develop the natural beauty in local area as local level, not as national level. Based on the low, Sado-Yahiko area was designated as a Quasi-National Park in 1950. The park has covered Ohkouzu Diversion Channel area. In 2009 Ministry of Economy, Trade and Industry designated Ohkouzu Diversion Channel as Heritage of Industrial Modernization. It shows the function of designating Quasi-National Parks which conserves not only natural beauty and important landscape resources of nature but also other landscape resources like Heritage of Industrial Modernization. The idea of Quasi-National Park has had the roll of noticing and conserving various landscape resources including which like Heritage of Industrial Modernization. At the same time it shows that the potential of function of Quasi-National Park in Japan.

Keywords : *sado Island, mt. yahiko, national park, quasi national park, ohkouzu diversion channel, heritage of industrial modernization*

キーワード : 佐渡島, 弥彦山地, 国立公園, 国定公園, 大河津分水, 近代化産業遺産

1. はじめに

1950年, 我が国最初の国定公園として, 琵琶湖, 耶馬日田英彦山とともに, 佐渡弥彦地域が指定された。この3公園のうち前2者は, 戦時期の1941年, 国土計画対策委員会提案による追加10国立公園及び区域拡張4国立公園案に, 国立公園候補地として名前が記されている。また, 戦後1947年の厚生次官通牒, 国立公園施策確立要綱中の, 新設国立公園及び既設国立公園区域拡張案にも国立公園候補地として名前が掲載されている。一方佐渡弥彦地域は, いずれの計画案においても国立公園候補地の中には名前がない。本稿では, 1950年指定3国定公園中, 上述のとおり国レベルでの戦中戦後の国立公園候補地選定の中に取り上げられなかった佐渡弥彦地域について, 日本最初の国定公園の一つに指定された経緯を明らかにする。佐渡弥彦国定公園に関し, その指定直前に大河津分水地区追加についての地元陳情があり, 最終的に分水地区は国定公園区域に取り込まれた。大河津分水は, 2009年, 経済産業省が提唱する近代化産業遺産の一つに認定される。それに先立つ約60年前, 大河津分水という治水土木事業地が国定公園にとりこまれたことに注目して, 上述の国定公園制度創設期の事情解明とともに, 国定公園制度の今日的意義について考察する。田村¹⁾ 2) や田中³⁾, 村串⁴⁾, 丸山⁵⁾等は国立公園制度の成立について, 橋本⁶⁾は都道府県立自然公園成立について研究をまとめている。自然公園制度全体の歴史的経緯については自然保護行政のあゆみ⁷⁾等の著作がある。国定公園の成立関連では, 若狭湾国定公園指定等に関する石神⁸⁾の研究などがある。なお, 国定公園制度の創設期に最初に指定された3公園の一つである佐渡弥彦国定公園成立に関する研究事例はない。近代産業遺産については文化庁等⁹⁾の, 近代化産業遺産については経済産業省がまとめた資料¹⁰⁾があるほか, 市原・趙¹¹⁾, 金子・坪井¹²⁾, 宇田津・北野¹³⁾, 深見¹⁴⁾, 長谷川¹⁵⁾, 木村等¹⁶⁾, 丁野等¹⁷⁾による研究がある。それぞれ, 建築史や文化財研究, 地域づくりの観

点等からの論考であり, 自然公園制度と関連させての近代化産業遺産に関する研究はない。本研究では, 佐渡弥彦国立公園指定陳情に関する行政資料や新潟県議会議事録, 新潟日報の新聞記事等をもとに, 佐渡弥彦国定公園成立までの新潟県と厚生省の動きをみる。そして佐渡弥彦国定公園指定直前, 地元からの陳情により区域に編入されることとなった大河津分水について概観する。次に, 大河津分水を認定地区の一つとした経済産業省による近代化産業遺産制度をとりあげ, 同制度による全国的な認定状況と国立公園・国定公園との関係をみる。以上の解析を通し, 産業遺産を景観要素として位置付ける先駆的事例となった佐渡弥彦国定公園の今日的意義について考察する。研究方法は, 公刊資料・行政資料・関連論文・文献・新聞記事・議会議事録等の分析とヒアリング・現地調査による。

2. 佐渡弥彦国立公園計画

佐渡弥彦地域について国立公園指定陳情から国定公園としての指定に至るまでの経過を中心に, 前後の関連事項も含めて整理したのが表-1¹⁸⁾である。表中, 大河津分水関連:[分水], 佐渡金山関連:[金山], 陳情関連(陳情に基づく専門家の調査や当局との打合せ含):[陳情], 国定公園指定への流れ関連:[転換], その他文化財指定や観光関連等:[一般]として区分した。佐渡弥彦における国立公園指定運動は, 1947年3月の新潟県観光協会発足と同時の国立公園指定期成同盟会設立決定を機に開始された。1950年初めまでのほぼ2年間, 同盟会関係者は幾度も厚生省に足を運び, また, 国立公園審議会委員や厚生省国立公園計画関係者を佐渡弥彦地域に招聘している。

(1) 佐渡海岸の名勝等指定

1931年の国立公園法成立以降1936年までに戦前期12国立公園が指定された頃, 佐渡弥彦地域では, 史蹟名勝天然紀物保存法に基づき, 島内の2海岸地域が名勝等の指定を受けている。

*長野自然環境事務所

表－１ 佐渡弥彦国立公園指定促進運動等経過概要

年月	区分	記事
■ 国立公園指定運動開始以前（分水工事，名勝指定，金山事業関連）		
1896年7月	[分水]	横田切れによる越後平野浸水
1909年7月	[分水]	大河津分水起工
1922年8月	[分水]	大河津分水工事通水
1924年3月	[分水]	大河津分水記念公園開設。分水完成竣工式実施
1927年5月	[分水]	信濃川本川締切り堤完成，大河津分水工事完成
1931年9月	[一般]	清水トンネル貫通により上越線全線開通
1932年7月	[一般]	佐渡商船，新潟汽船，越後商船 3 社合同により佐渡汽船が発足
1932年	[分水]	信濃川補修工事竣工
1934年5月	[一般]	佐渡海岸海岸（名勝），小木海岸（天然記念物及名勝）指定
1934年6月	[一般]	海府・小木海岸天然記念物及名勝等指定記念式，佐渡にて開催
1937年	[金山]	相川海岸鉱石礫採掘開始
1937-1938年	[一般]	三八豪雪
1940年	[金山]	相川金山，大間火力発電所完成
1940年7月	[一般]	佐渡平根崎波蝕陥穴，天然記念物に指定
1941年	[一般]	国土計画野外保健地配分計画に国立公園に準ずる地域の記載
1943年	[金山]	全国的な金山整備により採掘縮小
■ GHQ全国景勝地調査を契機とした国立公園指定運動		
1946年12月	[一般]	厚生省からの佐渡弥彦地区景勝地調査通牒（GHQ からの依託）
1947年3月	[陳情]	新潟県観光協会発足総会で佐渡弥彦国立公園指定運動決議
1947年3月	[陳情]	佐渡支庁長，佐渡国立公園指定陳情書作成。県で留保
1947年5月	[陳情]	佐渡弥彦国立公園期成同盟会発会
1947年5月	[陳情]	同盟会，上京して指定を陳情。厚生省に係官招聘を依頼
1947年5月	[一般]	国立公園施策確立要綱に国立公園法準用地域の記載
1947年6月	[陳情]	厚生省田村博士，非公式に佐渡弥彦地区を視察
1947年8月	[陳情]	同盟会，陳情で上京。厚生省へ国立公園中央委員招致を依頼
1947年9月	[陳情]	滝沢正直県議他，国立公園指定意見書を県会に提出
1947年9月	[陳情]	県佐竹技師上京し厚生省石神課長等と指定区域打合せ
1947年9月	[陳情]	中央委員 3 名来県視察（折下吉延，田部重治，村井米子）
1947年12月	[陳情]	衆院議員紹介請願に対し厚生省は十分研究すべきと答弁
1948年1月	[一般]	県，観光 5 年計画案を発表
1948年2月	[一般]	新潟日報，県下十大観光地選定県民投票実施
1948年2月	[陳情]	寺泊出身議員提出佐渡弥彦国立公園指定陳情，参院で採択
■ GHQ新規指定国立公園中断指示以降の運動の転換		
1948年4月	[転換]	第 3 回上京陳情。厚生省より GHQ 指示で新規指定中断の談
1948年5月	[陳情]	厚生大臣，佐渡弥彦候補地視察
1948年7月	[転換]	同盟会上京。GHQ 宛英文陳情書は葛西厚生次官等が提出抑制
1948年8月	[転換]	竹田厚相，国立厚生公園の名称を示唆
1948年9月	[陳情]	厚生省石神課長，佐渡弥彦現地視察
1949年2月	[陳情]	寺泊にて亘四朗厚生政務次官歓迎会。国立公園指定を陳情
1949年3月	[陳情]	県より厚生省部長，中央審議会委員宛現地調査依頼
1949年6月	[転換]	林副総理来県。三国，浅間が国立有望。佐渡，弥彦，妙高は準
1949年6月	[陳情]	竹田久吉，本田正治委員，飯島国立公園部長現地調査
1949年10月	[転換]	佐竹技師上京。石神課長より佐渡弥彦準国立公園予定を聞く
1949年12月	[転換]	厚生省審議会において佐渡弥彦準国立公園候補地決定
1950年1月	[転換]	同盟会理事会，準国立公園指定を受け入れることを決定
1950年1月	[転換]	厚生次官通牒：佐渡弥彦準国立公園指定に係る照会
1950年2月	[分水]	大河津地区編入について県担当者等上京，厚生省へ陳情
1950年3月	[分水]	県会において，大河津編入意見書を首相等へ提出する決議
1950年4月	[一般]	県，観光課設置
1950年5月	[分水]	県，厚生次官通牒へ回答。大河津分水編入を求める
1950年7月	[転換]	国立公園中央委員会佐渡弥彦準国立公園候補地審議
1950年7月	[転換]	佐渡弥彦国定公園指定告示
1950年7月	[転換]	葛西厚生次官来県，弥彦視察
1950年9月	[一般]	磐梯朝日国立公園指定（新潟県内は飯豊連峰，朝日連峰）
1950年10月	[転換]	新潟市内にて佐渡弥彦国定公園指定記念祝賀会
■ 佐渡弥彦国定公園指定以降の展開		
1952年	[金山]	佐渡金山の採掘大縮小。大湊鉱場解体
1967年	[金山]	佐渡金山遺跡 史跡指定（相川地区）
1970年7月	[転換]	佐渡弥彦国定公園公園区域及び公園計画の全面変更
1981年3月	[転換]	佐渡弥彦国定公園に米山地域追加
1989年	[金山]	金山採掘終了
1994年	[金山]	佐渡金銀山遺跡 史跡指定
2007年11月	[金山]	佐渡鉱山，近代化産業遺産認定
2009年3月	[分水]	大河津分水，近代化産業遺産認定
2010年2月	[金山]	佐渡金山遺跡 史跡追加指定

1934 年 5 月 1 日付けで，外海府海岸が名勝に，小木海岸が天然記念物及び名勝とされた。同年 6 月 17 日の佐渡日報は，佐渡における名勝等指定に関し，文部省内田英二の，「国立公園は自然の大風景を保護開発し国民の保健休養教化に供用することを目的とし，自然美保存を目的とする名勝と近似するが，国立公園は積極的施設を主眼とする点が特徴で，佐渡の指定海岸は国立公園と

は違うため，探勝者の利便を計る最小限度の施設以外土地の俗化を来す施設は極力これを避けなければならない」，との指摘を報じる。しかし同年 6 月の名勝等指定記念式開催に関し，同紙は，名勝指定を契機とした佐渡の観光開発についての期待を記す。

（２）国土計画野外保健地配分計画

戦時下の 1941 年，国立公園協会に設置された国土計画対策委員会は，国民精神の涵養陶冶，国民体力の向上に資するためとして，国立公園，道府県立公園等野外保健地の全国的な選定配分を計画する。同配分計画案では追加 10 国立公園及び区域拡張 4 国立公園案が掲載されているが，佐渡弥彦の名はない。同国土計画野外保健地配分計画要綱では，国立公園以外の野外保健地も計画する。「既設国立公園は自然的条件重視のためその位置は人口衆落地より隔絶するもの多く国民一般の利用に便がなく面積も僅か百万町歩で増設の必要がある，既設道府県立公園は全国的配分が不完全で面積四千六百万町歩，未設定の府県も三十三に達する，大都市に近く利用上有利な候補地はまだある，道府県立公園は国立公園に準すべきものとして一か所面積 200 ヘクタール以上で全国百か所（道府県毎に 2～3 か所平均）を配分する¹⁹⁾。」としている。

（３）国立公園施策確立要綱

戦後の 1947 年厚生次官通牒の国立公園施策確立要綱中，新設及び既設公園拡張候補地にも佐渡弥彦の名はない。同要綱の府県通牒にあたり，1942 年 5 月国立公園事務打合会議があり，厚生省公衆保健局調査課が提出した資料中に，国立公園区域拡張新指定の件として，国立公園の新規指定及び既指定公園の拡張のほか，次の記述がある。「国立公園に次ぐ景勝地の中，適当なものを選定して一府県数か所，府県立公園並びに指定休養地として国立公園法を準用する景勝地の保護利用策を強化したい。このためにはなるべく早く国立公園法の改正法律案を議会に提出する予定である²⁰⁾」。このとき検討されていた国立公園法準用令（案）は次のとおりである。第一條 国立公園法に規定した事項を準用する区域は，都道府県長官がこれを指定して告示する。都道府県長官は前項の指定をするときは，厚生大臣の承認をうけなければならない。その区域を変更するときも亦同様である。第二條 前條の指定を受ける区域は左の二種とする。都道府県指定公園 都道府県指定保健地 第三條 第一條の指定を受けた区域には，国立公園法第二條，第八條第一項，第二項，第九條第一項，第二項，第十條，第十五條，及びこれに基づいて発する規定を準用する²¹⁾。

上述の準用令案は，後の 1949 年の国立公園法改正による国立公園に準ずる区域の指定を規定する条文に比べ，第九條第一項，第十條，第十五條が含まれている点が異なる。1949 年の国立公園法改正による国立公園に準ずる区域の規定追加に先立ち，以上のとおり，都道府県長官の権限に属する管理区分で，国立公園に準ずる区域という概念が検討されていた。前節，本節で紹介した計画は，新規又は拡張国立公園候補地というカテゴリーと，準すべき景勝地のカテゴリーの 2 種類から成る。佐渡弥彦地域は，両計画において国立公園候補地域として取り上げられていない。このことから，佐渡弥彦地域は，国立公園に準すべき景勝地のカテゴリーに属すると解される。

（４）佐渡弥彦国立公園陳情開始と田村剛の見解

前項までにみたとおり，戦前戦中期，佐渡弥彦地域についての国立公園指定の動きは，厚生省においても地元においても確認することができなかった。運動開始の端緒として佐渡弥彦国立公園期成同盟会が最初に記す出来事は，1946 年 12 月厚生省からの佐渡郡並びに西蒲原郡弥彦角田区域の景勝地調査の通牒である²²⁾。これは GHQ からの厚生省への全国の風景地調査の指示を受けてのものと考えられ，新潟県では 1947 年 2 月 24 日に調査報告書を厚生省へ提出する。同年 3 月 24 日，新潟県観光協会発足総会が開催され，林務課佐竹技師の提案により次年度から佐渡弥彦国立公園

指定運動を起すことの決議がなされる。年度が改まり5月5日に佐渡弥彦国立公園期成同盟会発会式が行われる。以降、表-1のとおり、同盟会による指定運動のための上京や、陳情書提出等が繰り返され、その際の招聘依頼に応じて、厚生省担当者や幹部、国立公園中央委員等が新潟を訪れる。厚生省専門家田村剛は、指定運動初期に招聘され、佐渡弥彦を訪れている。1947年6月22日の新潟日報は6月20日相川での田村のコメントを伝える。「佐渡外海府の海岸美は豪壮。尖閣湾の風景は変化に富む。山は温帯にあるが風雪のため高山性要素がみられる。山上で海が一目に見られるなど独特の景観がある。未開発で俗悪な興味がなく、郷土芸術の文弥人形、おけさ踊り、民謡など素朴である。この優れた自然美と純粋さをいかしていけば、国立公園として有望。」18日開始の田村の視察日程は24日終了し、新潟市内での田村の総括を次のとおり新潟日報6月26日の記事が伝える。「佐渡は日本海に面する唯一の候補地。位置的にはつり合いがとれている。山地が海岸に近接し展望に優れるが観光的施設の余地が狭い欠点がある。植物の変化に富み暖寒両地勢が交錯しているのは珍しいが平凡。いずれにせよ海岸は観光的变化に富み超一流といえる。なお、冬季利用、殊に海上が封鎖される制約は難。歴史、伝説、民芸等人文的要素は魅力に富み傑出している。大山隠岐地帯と似ているので競合する点は不利。厚生省では佐渡弥彦を候補地と認めていない。近く中央、地方に委員会が設けられ、その適否の判定をまつ。」田村の言にあるとおり、当時厚生省では佐渡弥彦を国立公園候補地としては認めていなかったが、期成同盟会は更に国立公園中央委員を新潟へ招聘し現地視察会を重ねる。

(5) 国立公園中央委員や厚生省幹部の来県

1947年10月8日新潟日報には、9月29から10月7日に来県した折下、田部、村井国立公園中央委員視察のコメントが次のとおり掲載される。「予想外に佐渡が美しいのに驚いた。外海府の道路が完全でないのは惜しい。寺泊から佐渡までヨットで気軽に旅行できるような佐渡と弥彦を結ぶ海面の国立公園化にも努力すべき。県民の熱意がにぶらぬ限り国立公園実現は可能性がある。」国政の場でも指定に向けた働きかけがなされる。同年12月8日の衆議院国土計画委員会で亘四朗議員より佐渡弥彦国立公園候補地指定請願が紹介される。厚生省飯島説明員は「佐渡彌彦一帯は日本海岸における特殊の景観地。暖流、寒流の交錯する海域にあり、暖帯、寒帯性の植物群落の交錯や、特色ある文化等があり風景保護利用上の措置を講ずる必要があるので、現地調査の上国立公園委員会の意見も聴き、なお十分研究すべきものと考えている」と答弁する。翌1948年1月23日、新潟県観光5カ年計画案が報じられる。新潟県をとりまく4国立公園候補地をあげ、観光4コースが提案されている。すなわち、佐渡弥彦国立公園コース：新潟ー両津ー佐渡一周ー小木ー寺泊ー弥彦ー角田ー新潟、三国国立公園コース：湯沢温泉ー清津峡ー谷川岳ー上越湯檜曾、磐梯吾妻国立公園コース：岩船郡湯沢ー瀬波ー磐梯山、日光国立公園コース：銀山平ー尾瀬沼 である。県都市計画課も県内8地区の観光道路を計画し、弥彦国立公園をモデルケースとして関係7町村長、地元観光協会、信濃川分水路保勝会、交通公社新潟支社、新潟交通会社などを集め意見交換を実施する。弥彦の風致地区指定、角田ー浦浜ー間瀬道路、寺泊ー弥彦道路、大河津分水路渡辺橋ー野積橋間の桜の名勝地化、弥彦全山のつつじの名勝地化などが要望されたと記される。

(6) 佐渡弥彦地区は準国立公園としての位置づけ

同年5月13日から竹田厚生大臣が佐渡を視察する。視察の感想を5月15日の新潟日報が次のとおり伝える。「佐渡訪問は初めて。予想より広く海岸景は伊豆天城より遙かに優れている。加茂湖から見上げる金北山の雄大、真野湾夕景、西浦海岸など何ともいわれない。観光地は景色だけでなく、歴史、娯楽機関など抱合

せるものが必要で佐渡はめぐまれている。全国候補地中の最も有力な候補の一つ。」と、賞賛しつつも、「厚生省では今後40候補地から7か所を選ぶ。最後の決定は国会でやる関係上私の口からいえない。」と添えている。この頃の全国での国立公園指定要望運動に関し、1948年7月29日の朝日新聞は、各地の国立公園指定要望地が、各々の地に関係のある有力者を通じ厚生省関係当局に働きかけをしていることを報じ、「佐渡ヶ島では郷土出身の葛西厚生次官に（「国立公園指定の」）猛運動をしている」と記している。葛西嘉資次官は佐渡郡羽茂出身で、1948年3月16日から1951年5月8日までその任にあった。厚生次官は宛職で国立公園中央審議会委員となり、また、葛西次官は退官後も学識者として同委員に任じ²³⁾²⁴⁾られ、国立公園指定に関する議論の場に関わることになる。1948年8月23日、竹田厚生大臣は再び新潟を訪れる。弥彦国立公園予定地を視察した大臣は、「当地は候補地として有力だがはっきりしたことはいえない。国立厚生公園というのも考慮中で、普通の国立公園とは異なり観光的な意味を多分に含んだもの。これが実現すれば非常によい、」との言葉を新潟日報8月25日の記事が伝える。翌1949年6月3日、林副総理が三条市を訪問する。6月5日の新潟日報は、三国、浅間地区は有望で他の佐渡、弥彦、妙高地区は未定。指定されない場合準指定地として認める方針との副総理の言葉を載せる。同月19日より22日まで厚生省飯島国立公園部長が佐渡弥彦地区を視察する。飯島の視察は、葛西次官の命による。同年8月19日、佐渡、弥彦とともに県の二大国立公園指定を狙い猛運動を続けていた三国高原一帯が上信越高原国立公園として正式に指定されるとの記事が掲載される。8月13日から11日間にわたり厚生省丸山、大井両係官が佐渡弥彦地区を訪れ将来の施設計画等の調査を実施する。10月18日、公園区域の打合せに厚生省を訪れた県林務課佐竹技師に対し、石神計画課長は、佐渡弥彦地区について、準国立公園として取り上げる予定と伝える。佐竹技師は11月1日開催の同盟会理事会において佐渡弥彦の準国立公園候補地予定を報告する。12月22日の国立公園中央審議会で佐渡弥彦地区は準国立公園候補地とする方針が決定する。翌1950年1月の同盟会理事会で、準国立公園を受け入れることが決定される。1月16日厚生次官名により国立公園に準ずる区域指定について公文照会がなされる。

(7) 大河津分水地区追加編入

1950年2月25日、地藏堂町山宮半四朗より、大河津分水地区の公園予定地への追加編入の陳情があり、翌26日、山宮氏は県林務課佐竹技師とともに厚生省を訪問、追加に関する打合せを行う。3月8日の新潟県議会で、厚生省案について多数決により賛成と決定され、同時に大河津分水地区追加編入の意見書を総理大臣に発することを決定する。同日付け新潟県議会議長兄玉龍太郎名による内閣総理大臣吉田茂及び厚生大臣林義治宛の「佐渡弥彦国立公園の指定地区に大河津分水地区追加編入方に関する意見書」は次のとおり記される。「国立公園法第十一条の二により近く本県佐渡、弥彦地区を指定せらるる運びになっておりますが、これと観光上一体をなし接続する大河津分水地区をも追加編入し指定されたい。抑々大河津地区は、西蒲原郡上村石湊から夕暮ヶ丘を経て分水堰堤に達する堤防敷地と大河津公園を包含する地区であって、石湊並びに夕暮ヶ丘は、新信濃川の人工掘削の際発掘した土器、古墳が多数あって古来名所地として知られており、こより分水堰堤に通ずる堤防延長7km半ば幅員12.7mないし16.3mに達し、側高は10mあり。その内延長3kmには樹齢35年の桜並木500本余があって大河津公園を中心として一つの桜名所として著名であり、年々観桜客は百万人を数えておる。また、大河津分水堰堤は信濃川の氾濫により、流域13万町歩の水害防止と新潟市及び新潟港の改良を計るため、現在の新信濃川を人工開削し、旧信濃川との分岐点に明治40年から18年間に亘り、総

図－1 佐渡弥彦国立公園区域

工費 2360 万円を以て、大正 13 年竣工したものであって、その川幅呑口 450 間、増水時には毎秒 5575m³ の流量を有し、東洋一の堰堤工事として、人工による築造の美を誇り、大河津の桜と共に広く世人の知るところであるから、佐渡弥彦地区の国立公園指定に際しては、是非大河津地区を編入指定せらるよう要望いたします。」同意見書は 3 月 9 日付けで、大河津分水を追加する理由を簡潔に記した次の送付票とともに総理大臣及び厚生大臣宛に送られた。「本県議会二月定例会において標記意見書を議決いたしました但日本全国に冠たる桜の名所地であり、東洋第一の堰堤工事による新信濃川地区たる大河津分水地区を編入指定せられますよう特段の御高配を要望いたします。」この後、先の厚生次官からの区域指定に関する通牒に対し、新潟県知事名により回答書を返し、その際にも、議会議決書等とともに大河津分水地区編入区域図を添付する。1950 年 5 月 23 日、新潟日報に「佐渡弥彦準国立公園七月に指定 大河津分水も含めて」の記事が掲載される。「厚生省国立公園部では 7 月上旬本省で国立公園中央審議会を開き、佐渡弥彦準国立公園候補地を正式に指定する運びとなった。また大河津分水は最初原案からはずされていたが、その後地元関係者の熱意で環境を調査した結果この地区に編入する。」厚生省石神計画課長談として、「佐渡弥彦は七月開かれる中央審議会で誕生する予定。大河津分水は編入地区になった」と説明される。

(8) 佐渡弥彦準国立公園の景観の概要

1950 年 7 月 5 日第 4 回国立公園審議会において、厚生省石神課長より佐渡弥彦準国立公園の景観の概要について次のとおり説明がなされる。「佐渡弥彦地区は全面積 46000 ヘクタール。国有林がなく公共所有地、私有地が大部分。大佐渡では中央金北山を中

心に内海府外海府海岸、西南海岸の平根崎、二見海岸を含む。相川町人口稠密地帯と金鉾区域の立島鉾山地帯は除外。国仲平野の海跡湖加茂湖と周辺区域を指定。小佐渡では西南端小木附近を指定。弥彦は約 10000 ヘクタール。五十嵐浜から角田附近の砂丘、大白鳥飛来地の佐潟、角田山から弥彦山一帯の展望に優れた景勝地、国上山並びに信濃川の放水路を区域に含めた。人文的資料として佐渡おけさ、相川音頭、順徳天皇陵などもあるが村落や開発地区にあるため区域外。暖流と寒流が相会し動植物の変化が多い。東京より一夜で到達できるレクリエーション・パークとして理想的な公園区域。」以上のとおり石神の説明は簡潔であり、大河津分水の公園区域への取り込みに関する説明が一言添えられる。

図－1²⁵⁾は、1950 年 7 月指定当時の佐渡弥彦国立公園区域図である。大佐渡地域では立島鉾山地と相川地区を除きほぼ全域が指定されている。小佐渡地域では西南端の小木地区が指定されている。国仲平野では加茂湖一帯が公園区域となっている。弥彦地区では五十嵐浜の砂丘地帯から角田、弥彦、国上の山塊一帯が海岸部まで指定され、地区南端に大河津分水地区が指定されている。

3. 大河津分水等の概観

佐渡弥彦地区の景観資源として、1946 年 12 月の厚生省調査通牒「国立公園その他景勝地調査の件」に基づき 1947 年 2 月に新潟県が提出した調査²⁶⁾の景観要素、地貌の項に、大河津分水についての次の記述がある。「信濃川分水工事として明治四十一年起工、大正十四年完成したもので、分水路の桜は美しく渡辺橋野積橋は鮭の跳躍の美観で知られダム夕陽は格別美麗で月明下天神山の景観は夕暮岡として人口に膾炙されている。」、公園区域設定作業のための原案には含まれず、厚生省による佐渡弥彦候補地調査概要²⁷⁾からは、大河津分水に関する記載は省略されている。本章では、佐渡弥彦国立公園指定直前になって地区追加編入対象とされた大河津分水地区に関し、景観資源としての事業地と事業経過を概観する。併せて、当時佐渡弥彦国立公園指定要望地の景観資源としては注目されなかった佐渡金山についても同様の概観を行う。

(1) 大河津分水

享保年間、寺泊の住人本間数右衛門は、信濃川氾濫による越後平野洪水対策のため、信濃川が中流域で日本海に最も近接する大河津から水路を掘削し、洪水流を日本海へ直接放流する計画を考え、幕府に出願した²⁸⁾が、工事は認められなかった。150 年後の 1868 年の大洪水を契機に、明治政府は官費による分水建設工事を決定する。しかしこの計画も財政上の理由から中断され、工事が再開するのは 1909 年であった。1922 年、水路が開削され、1924 年には分水工事竣工式が挙行された。1927 年、信濃川分水路起点の自在堰が陥没し、信濃川全水量が分水へ放流される事態となる。直ちに信濃川補修工事が起工され、可動堰、床固等の一連の土木工事が施工されて 1931 年に分水補修工事竣工式に至った。式典において地元代表「地藏堂実業協会」会長山田國三は「新信濃川の完成は天地神明に報告せられ、世にも稀なる可動堰・固定堰・第一、第二床固・本川洗堰・開門など、いわゆる分水一帯をひろく天下に紹介するの時代が来たのであるが故に、あれはた県営記念公園を復興し、観覧の便、旅客衆人の吸収策の方途を講ずるのが地元町村における目前の急務なるを以て、地藏堂町実業協会は今春来、東奔西走、日もなお足らずである²⁹⁾」と述べる。山田の祝辞にある県営記念公園は、1924 年、分水工事竣工を記念して開設された。公園は完成後、内務省から県へ移管され県立公園となる。維持管理は財団法人信濃川分水路保勝会に委ねられた。

保勝会はその会則に「信濃川分水路左右両岸に桜樹を植え込み其の勝景を永久に保存するとともに一大遊覧地として観勝の便を図る³⁰⁾」ことを記した。発会時の役員の一に、その後、分水路の国立公園区域追加編入を陳情した山宮半四郎がいる。

表－２ 近代化産業遺産と国立公園・国定公園との重なり

近代化産業遺産名	所在地	施 設	重複する国立・国定公園	種類
俱知安町の硫黄鉱山関連	北海道俱知安町	イワオヌブリ硫黄鉱山	ニセコ積丹小樽海岸	エネ
弟子屈町の硫黄鉱山関連	北海道弟子屈町	硫黄山、釧路鉄道跡、休憩所内展示物	阿寒	エネ
旧国鉄土幌線関連	北海道土幌町	勇川橋梁、第二～六音更川橋梁、音更トンネル等	大雪山	交通
尻屋崎灯台	青森県東通村	尻屋崎灯台	下北半島	交通
十和田ホテル関連	秋田県小坂町	十和田ホテル	十和田八幡平	交通
金華山灯台	宮城県石巻市	金華山灯台	南三陸金華山	交通
日光金谷ホテルと日光観光関連	栃木県日光市	日光金谷ホテル、カナヤ・ガーデン	日光	交通
碓氷峠鉄道施設群	群馬県安中市	碓井第2～6橋梁、碓井第1～10隧道、旧丸山変電所	上信越高原	交通
戦前の主要鉄道トンネル	群馬県みなかみ市等	清水隧道	上信越高原	交通
犬吠崎灯台	千葉県銚子市	犬吠崎灯台	水郷筑波	交通
富士屋ホテルと箱根観光関連	神奈川県箱根町・小田原市	富士屋ホテル、函嶺洞門、箱根登山鉄道早川橋梁・隧道	富士箱根伊豆	交通
川奈ホテルと川奈観光関連	静岡県伊東市	川奈ホテル、ゴルフコース	富士箱根伊豆	交通
神子元島灯台	静岡県下田市	神子元島灯台	富士箱根伊豆	交通
佐渡鉱山関連	新潟県佐渡市	大立堅坑やぐら、巻揚室、道遊坑等	佐渡弥彦米山	エネ
信濃川の治水関連	新潟県燕市	大河津分水路	佐渡弥彦米山	その他
万平ホテルと軽井沢観光関連	長野県軽井沢町	万平ホテル本館、旧三笠ホテル、碓氷峠鉄道施設群	上信越高原	交通
志賀高原ホテル関連	長野県山ノ内町	旧志賀高原ホテル	上信越高原	交通
黒部川の水力発電関連	富山県黒部市	小屋平・仙人谷ダム、第二・三発電所高熱隧道、黒部峡谷鉄道	中部山岳	エネ
浄願寺川の治水・砂防と電源開発関連	富山県富山市、立山町	白岩・本宮・泥谷砂防堰堤、千寿橋	中部山岳	その他
緑岡崎灯台	石川県珠洲市	緑岡崎灯台	能登半島	交通
蒲郡プリンスホテル関連	愛知県蒲郡市	蒲郡プリンスホテル	三河湾	交通
木曾川の水力発電関連	岐阜県八百津町	旧八百津発電所	飛騨木曾川	エネ
菅島灯台	三重県鳥羽市	菅島灯台	伊勢志摩	交通
琵琶湖疏水関連	滋賀県大津市	琵琶湖疏水第一疏水第一隧道入口	琵琶湖	交通
経ヶ岬灯台	京都府京丹後市	経ヶ岬灯台	丹後天橋立大江山	交通
生駒山参詣関連	奈良県生駒市	近鉄生駒鋼索線コ1形車両	金剛生駒紀泉	交通
近畿日本鉄道線関連	奈良県生駒市等	生駒トンネル	金剛生駒紀泉	交通
神戸市所管の近代水道関連	兵庫県神戸市	布引水源地道施設	瀬戸内海	その他
六甲山ホテルと六甲観光関連	兵庫県神戸市	六甲山ホテル、六甲ケーブル山上駅	瀬戸内海	交通
江崎灯台	兵庫県淡路市	江崎灯台	瀬戸内海	交通
高野山参詣関連	和歌山県高野町、橋本市等	南海電鉄鋼索線・高野山駅・紀見トンネル	高野龍神、金剛生駒紀泉	交通
友ヶ島灯台	和歌山県和歌山市	友ヶ島灯台	瀬戸内海	交通
出雲日御崎灯台	島根県出雲市	出雲日御崎灯台	大山隠岐	交通
美保関灯台	島根県松江市	美保関灯台	大山隠岐	交通
鍋島灯台	香川県坂出市	鍋島灯台	瀬戸内海	交通
男木島灯台	香川県高松市	男木島灯台	瀬戸内海	交通
釣島灯台	愛媛県松山市	釣島灯台	瀬戸内海	交通
雲仙観光ホテルと雲仙観光関連	長崎県雲仙市	雲仙観光ホテル、雲仙ゴルフ場	雲仙天草	交通
水ノ子島灯台	大分県佐伯市	水ノ子島灯台	日豊海岸	交通
鞍崎灯台	宮崎県南郷町	鞍崎灯台	日南海岸	交通
薩摩藩による事業の関連	鹿児島県鹿児島市	集成館、同機械工場、旧集成館、尚古集成館所蔵物	霧島屋久	交通
安房森林鉄道	鹿児島県屋久島町	安房森林鉄道	霧島屋久	交通
西表島の炭鉱関連	沖縄県竹富町	宇多良炭鉱跡、トロッコ支柱	西表	エネ

（２）佐渡金山

佐渡金山の景観資源としての評価に関し、前述1946年12月の厚生省調査通牒「国立公園その他景勝地調査の件」に基づく1947年2月新潟県提出調査書において、景観要素のうち地貌の項で、山嶺、湖沼、河川、海岸、付属島嶼、森林原野、農耕地、の欄の次に「佐渡鉱山」の欄がたてられ、次の記述がある。「佐渡鉱山の起源は西三川村砂金採取から始まる。天文十一年沢根鶴子銀山を発見し慶長六年相川鉱山を発掘した。其の最も盛大であった時は三十余坑あったという。明治二十二年御料になってから慶長元和以来未曾有の盛況を呈する。明治二十九年三菱合資会社に払い下げられてから採掘精錬とともに最近の設備を施し年産八拾万円に達し全国屈指の金鉱山となった。その後大戦争に主として銅の採掘精錬するに至り尚終戦後は経営難となり事業を甚だしく縮小するに至った。」佐渡金山は、当時採掘量は大幅に減少したとはいえ操業中であった。また、同調査書に保護利用上重大なる関係を有する時跡の項があり、次の記述がある。「三菱合資会社佐渡鉱山が国策に順応し金増産の目的を以て昭和十四年より昭和二十年迄相川町海岸並びにそれに接続せる相川町の住宅地帯を買収し土砂を採掘して採金に供したが終戦後はその海岸の土砂採掘は停止するに至った。」同項には以上に対する意見措置の欄が付随しており次のとおりである。「戦時中は上記の如き状態にして相川町海岸の砂浜地帯は殆どなくなり風致上実に遺憾のことであった。

将来相川町海岸が元の海浜の状態に復旧するには天然力を待つより外に途はない³¹⁾」。調書は、操業中の佐渡金山が、観光資源ではなく風致に影響を与える原因の生産施設として捉えられていたことを示す。

４．近代化産業遺産と国立・国定公園

前章において、佐渡弥彦国定公園指定前の調査書で、佐渡金山が観光資源としては評価されず、むしろ、風致に影響を与える施設としてとらえられていたことを見た。一方、大河津分水地区は、指定告示直前の追加編入ではあるが、積極的な理由をもって、国定公園区域とされた。本章では、この点に注目し、自然景観と異なる、土木事業施設景観について、本来優れた自然の風景を保護・利用しようという国定公園区域に、あえてとりいれようとした意味を考察する。

今日、佐渡金山や大河津分水地区は、指定後半世紀の経過の中で、新たな評価軸を通して見られるようになってきている。それが、日本の近代化を支えてきた産業遺産として評価する見方である。本章では、近代化産業遺産という評価軸を携え、大河津分水地区という土木施設景観が国定公園に指定された事実をとらえ、自然景観に主軸をおいて風景を評価することに加えて、人間の所作による産業施設景観さえも、その区域にとりこむことを許容した国定公園という制度の今日的意義と、今後の日本の景観を評価

する制度の新たな可能性をみてみたい。

(1) 近代化産業遺産について

(i) 近代化産業遺産認定制度の展開

この分野では、まず文化庁において、1990年度より、文化遺産（建造物等）総合調査事業を進めてきた。重要文化財としての建造物の指定のみならず、登録文化財制度も活用し、現在も経済活動に供しているといった保存の困難な施設の評価や維持に関する取り組みを進めてきている。

一方経済産業省では、2007年度及び2008年度、産業遺産活用委員会（座長 西村幸夫東京大学教授）を設置し、日本の近代化に貢献した産業遺産について、産業史、地域史を軸に、地域活性化を視野にいれ、公募手法をとりいれて、認定対象産業遺産群を選定している。2カ年の検討により全国で1115件の事物が認定された。

(ii) 近代化産業遺産の重要性

経済産業省における近代化産業遺産をとりあげてみると、この制度による認定は、「我が国産業の近代化の過程を雄弁に物語る建物施設、機械装置などを『近代化産業遺産』と命名し、その歴史文化的価値を顕在化させるとともに、地域経済を活性化させる『種』としての活用を期待」するとの意味を持つ。

(iii) 国立・国定公園との共通性

国立・国定公園は、主に生物や地形等の景観要素を重視して選定されるものであるが、同時に国民の保健休養教化に資することを目的として、その利活用についても注目する地域である。経済産業省が設置する産業遺産活用委員会も、類似の視点によって対象選定を行っている。この観点も確認し、両制度を対比して考察を試みる。

(iv) 国立・国定公園との関係性に着目する意義

前述のとおり、本来自然景観に主軸をおいて地域景観を評価し、その保護と利用を図り、同時に地域経済の活性化にもつなげる制度としての国立・国定公園と、一方、人の手による造作である施設地区景観を評価し、もって地域経済活性化の種としての役割を促そうという近代化産業遺産制度とは、本来その保全の対象は異質のものであるといえる。本稿は、これらの異なる2制度を、特に国定公園という制度と、具体的には大津分水地区に着目して、両並びで見ながらその関係性に着目しようという試みとなる。次に、2カ年の集約的な全国的な検討により認定された経済産業省による近代化産業遺産をとりあげて、国立・国定公園との関係性について分析することとする。

(2) 近代化産業遺産と国立・国定公園地域との重なり

上述の1115件のリストから、国立公園または国定公園地域に重なる対象物を抽出し、その遺産群の名称、位置、包含される施設、重複する国立公園または国定公園の名前、その遺産群の種別をまとめたのが表-2である。1115件の対象施設は590群・地域にまとめられるが³²⁾、このうち43群・地域の遺産群について国立公園または国定公園との重複が確認された。なお、各遺産群の特徴理解の一助として、本稿においてはその用途に注目して種別を行うこととし、便宜上、水陸運や宿泊利用に関するものを「交通」、電源や鉱山エネルギー開発に関するものを「エネ」、それ以外のものは「その他」とした。「交通」には、水運関連で灯台を含むとした。その結果、43群・地域のうち、「交通」が34、「エネ」が6、「その他」が3となった。「交通」の内訳では、灯台が16、鉄道関係が9、宿泊施設が9である（重複もある）。琵琶湖疏水は、上水や工業用水利用もあるが、開削当初の目的に京都への舟運開設があったことから「交通」に種別した。鹿児島尚古集成館は工場として建設されたが、歴史展示館として活用されており、広義の「交通」に観光・展示等は含まれるとして「交通」に含めた。「その他」に分類されたのは、神戸市民用の布引水源地関連施設、

北アルプス立山カルデラ崩壊防止のための砂防施設群、及び大津分水水路である。「交通」でまとめられた鉄道や宿泊施設は、国立・国定公園の利用に供される手段として同区域内との重なりがあることは理解される。灯台について、海岸地域の国立・国定公園では岬や島嶼の突端部などの景勝地を含むことは一般にあり、そのような場所は灯台を建設する適地でもある。海上交通の安全上排除できる施設とはならず、その重複が通常ありうることである。「エネ」でまとめた水力発電や、鉱物資源採取は、河川上流の山岳地や景勝地である火山地域、地質景観が特異な場所など、国立・国定公園と重なる可能性がある。大都市が上水取水のための水源地を近接の山塊に求めることも通例である。43遺産群のほとんど全てが、国立・国定公園の景観資源としての位置づけがなされずとも、立地上、あるいは機能上、国立・国定公園の区域に出現する必然的な理由がある。この点で、上述の種別の中で「その他」に区分された3施設中、土木事業である大津分水水路を、あえて、積極的に、国定公園の景観資源として認知し、公園の風致を構成する景観要素として、佐渡弥彦国定公園設定の際に追加したことは、ユニークなことであったといえる。

5. 考察

以上のとおり、「2. 佐渡弥彦国立公園計画」において、佐渡では戦前期、史蹟名勝天然紀念物保存法に基づく名勝指定が注目され、地域の優れた景観資源を評価し、また、観光資源として受容された経緯を確認した。続く戦中戦後の新規国立公園等配置計画検討の中で、追加候補地、及び国立公園に準ずべき景勝地保全地域の概念が考えられていた経緯をみた。佐渡弥彦地域は前述2計画のいずれにおいても国立公園候補地として取り上げられず、国立公園に準ずべき景勝地のカテゴリーに属するものと推測された。しかし、1946年厚生省の調査通牒を契機として、佐渡弥彦の国立公園指定運動が開始される。その過程で、佐渡弥彦は国立公園ではなく準ずる区域として整理されていく経緯を見た。つづけて国定公園指定直前、大津分水地区追加編入の地元要望を受け、公園区域に包含される経緯を確認した。

「3. 大津分水等の概観」で、大津分水と佐渡金山が、佐渡弥彦国定公園指定当時、同公園内を代表する大規模な天然の地貌や海岸景観美に比して、その付随的な景観資源として、或いは、風致に影響を与える原因施設に注目して捉えられた状況を見た。「4. 近代化産業遺産と国立・国定公園」において、全国の近代化産業遺産と国立公園・国定公園との重なりを見た。そして、佐渡弥彦国定公園地域に指定された大津分水が、近代化産業遺産一特に通常の自然公園利用施設として取り扱われない治水施設を国立・国定公園での景観資源に正面から位置付けるユニークな事例であることを明らかにした。

佐渡弥彦国定公園は、国立公園法に基づき指定され、1950年7月審議会において、厚生省担当課長が、レクリエーション・パークとして理想的な区域と評した公園である。現自然公園選定要領（1971年12月改正）において、国定公園は、選定に際しての景観要件に関し、評価の条件を国立公園に比べて面積等規模の点で小さくしている。区域面積、核心地域の面積とその景観質、景観要素の変化度で、国立公園と国定公園が区分される。国立公園では、上述景観要件を満たす限り配置の偏りを許し、国定公園は全国的な配置バランスを考慮するとしている。国定公園はミニ国立公園との位置づけといえる。佐渡弥彦国定公園指定当時の選定基準は国立公園に準ずる区域の選定標準（1949年12月21日決定）であった。この基準は、文化景観や自然要素の特異性など景観要素は共通として、2種類の風景質タイプの準国立公園を選定できるとしていた。国立公園に準ずる自然風景地のタイプと、環境が保健的で多人数の利用効果大の自然風景地タイプである。前述

1950年のレクリエーション・パークという表現は、後者から導き出されるものであろう。自然公園を選定する際の調査事項の一つに景観の概要がある。国立公園基本調査標準(1953年10月決定)における景観関係の調査事項は、(1)地形、(2)地質、(3)地被、(4)特殊景観となっている。このうち(4)特殊景観についての調査項目は、地学景観、生物景観、文化景観でありさらに文化景観の例示として、社寺、教会、陵墓、霊廟、特殊構造物、史蹟、遺跡、聚落、農林業、漁業、放牧、風俗(行事、民謡、民芸)が掲げられている。佐渡弥彦国立公園は当時の国立公園調査要目によりその景観要素が調査され指定に至った。景観に関する調査事項内容は概ね同様と見られるが、地貌の項で、湖沼、河川、溪谷、(中略)、農耕地、市街地及び聚落、と並べて「顕著なる工作物等の現況並びに将来の見込み」の表現がある。大河津分水という土木事業景観をこの要素として捉えたかどうかは未確認だが、国立公園法による準ずる区域設定の過程で、将来の産業遺産として捉えられる土木事業景観を指定区域に取り込んだ事実は注目したい。それは、国立公園制度創設当時、同制度が内包していた、対象景観選択性に関する柔軟性や応用度の広さを示唆するからである。

6. おわりに

近代化産業遺産認定制度は、対象物の法的保護を担保せず、認定後の施設保全や維持管理面で課題がある³³⁾。本稿では、主に国立公園と近代化産業遺産との関係について注目したが、都道府県立自然公園等自然公園法に基づく指定地域や自然環境保全地域、文化財保護法に基づく指定又は登録地区と近代化産業遺産認定制度の関係性、各制度運用の際の連携等は今後の研究課題である。さらに、このような連携検討を端緒として、各法令や制度のありようを考えることも課題に含まれると解すべきであろう。本稿で参考とした経済産業省による近代化産業遺産施設の大半は、地域の歴史を体現してきたが故に、地域の景観と調和する美しい施設にみえる。その際、自然環境地域に所在する産業施設について、特に事業が現在も操業中といった施設においては、認定という注目も奇貨として、当該施設が位置する地域の生態系システムの回復等への取り組みの議論が開始されるといった展開も期待される。1922年の開削後間もない1927年、自在堰陥没の重大事故を引き起こした大河津分水の復旧にあたった内務省新潟土木出張所長青山士は、その竣工記念碑に「万象に天意を覚る者は幸なり」の文字を記す。天の造作による美と、人知による技巧の窮との調和は、土木のみならず、造園学や景観計画の分野においても問われ続ける課題である。

謝辞：本研究に際し御協力下さいました滋賀県立大学石田万貴司書様、長田啓様、佐々木真二郎様、濱野浩様、野口敏樹様、金子高敏様、田海直樹様、水沢清隆様、加藤茂樹様、佐野恵様、渡辺和弘様、外山久一郎様、佐渡市環境対策課、同市世界遺産推進課、同市教育委員会社会教育課、新潟県環境企画課、新潟県立文書館、新潟県立図書館、新潟県議会事務局図書館、新潟県佐渡振興局、国立公文書館、財団法人国立公園協会、経済産業省地域経済産業グループ、環境省、同佐渡自然保護官事務所他関係各位に、心からの感謝を捧げます。

補注及び引用文献

- 1) 田村剛(1947):国立公園講話:明治書院
- 2) 田村剛(1952):日本の国立公園:国立公園協会
- 3) 田中正大(1981):日本の自然公園:相模書房
- 4) 村串仁三郎(2005):国立公園成立史の研究:法政大学出版局
- 5) 丸山宏(1994):近代日本公園史の研究:思文閣
- 6) 橋本善太郎(1995):都道府県立自然公園の変遷について:ランドスケープ研究, 58(5), 37-40

- 7) 環境庁(1981):自然保護行政のあゆみ:環境庁
- 8) 石神甲子郎(1975):若狭湾国立公園に於ける公園計画と原子力発電所開発との調整について:日本自然保護協会報告書第47号, 113-168
- 9) 日本産業遺産研究会・文化庁歴史の建造物調査研究会編著(1998):近代産業遺産:ぎょうせい
- 10) 経済産業省地域経済産業グループ編集(2010):近代化産業遺産「観光」活用ガイド:経済産業省地域経済産業グループ
- 11) 市原猛志, 趙世晨(2008):九州地方の近代産業遺産の現存状況及びその特徴に関する研究:日本建築学会計画系論文集73(634), 2697-2702
- 12) 金子由香, 坪井善道(2006):桐生市の鋸屋根工場群の保存・再生利用手法を通して:近代産業遺産の保存・再生によるまちづくりに関する研究 研究報告集II(76), 221-224
- 13) 宇田津直樹, 北野隆(2000):熊本県荒尾市三池炭鉱万田坑跡について:近代産業遺産に関する研究 日本建築学会研究報告.九州支部.3, 計画系(39), 581-584
- 14) 深見聡(2009):近代化産業遺産の観光資源化とその過程に関する一考察--鹿児島集成館事業を事例として:日本観光研究学会全国大会学術論文集24, 33-36
- 15) 長谷川雅康(2009):鹿児島における近代化産業遺産の解明とその成果の普及:産業教育研究39(1), 4-6
- 16) 木村秀男, 平田隆行, 本多友常, 神吉紀世子(2006):高野口町における木造織物工場の変遷 まちなみを構成する近代化産業遺産としての視点から:学術講演梗概集.E-2, 建築計画II, 535-536
- 17) 丁野朗(2002):近代化産業遺産と観光まちづくり(特集産業観光の発展のために):月刊観光(428), 50-54
- 18) ①佐渡弥彦国立公園期成同盟会(1950):佐渡弥彦国立公園指定促進運動経過概要:佐渡弥彦国立公園期生同盟会, ②新潟県(1988):新潟県史 通史編9 現代:新潟県, ③新潟県(1989):別編1年表・索引:新潟県, ④相川町史編纂委員会(1995):佐渡相川の歴史 通史編 近・現代:相川町史編纂委員会, ⑤分水町(2006):分水町史 通史編:分水町, ⑥北陸地方建設局(1979):信濃川百年史:北陸建設弘済会, ⑦新潟日報(1947-1950), ⑧佐渡日報(1934), ⑨新佐渡(1934)より作成
- 19) 滋賀県(1951):観光事業 附ビワコ国立公園関係書類 自昭和十八年一月至昭和二十五年十二月(雑綴の行政文書でページ記載なし。他の同様文書について同様取扱)
- 20) 滋賀県(1949):国立公園 附琵琶湖国立公園期成同盟会 自昭和二十二年二月至昭和二十三年五月
- 21) 田村剛(1948):国立公園講話:明治書院, 92-100にも、準ずる区域の保護規制等のための国立公園法準用規定の提案が述べられている。本著作発行は1948年8月だが、内容は1947年までの記事が主であり、1947年段階までの知見を基に本著作が作成されたと考えられ、準用令案提案に田村の関与を想像させる。別途、山本正淑(1969):国立公園制度をつくった頃:国立公園230号, 4に、準国立公園のアイデアは山本によるとの記述がある。が、山本が担当管理課長に任ぜられたのは1948年秋で、田村の記述や1947年の準用令概念の作成はこれに先立つ。
- 22) 佐渡弥彦国立公園期成同盟会(1950):佐渡弥彦国立公園指定促進運動経過概要では1947年3月と記述する。佐渡弥彦国立公園調書綴(1972):環境庁:つくば書庫保管 には知事名による調査報告書の送付状が保存されている。後者に基づく1946年とした。
- 23) 村串仁三郎(2008):敗戦直後における国立公園制度の復活(下):研究ノート, 102
- 24) 村串仁三郎(2008):戦後後期の国立公園制度の整備・拡充(1)―1951年～1957年―:研究ノート, 274
- 25) 田村剛(1952):日本の国立公園:国立公園協会, 222
- 26) 佐渡弥彦国立公園調書綴(1972):環境庁:つくば書庫保管
- 27) 佐渡弥彦国立公園指定関係綴(1972):環境庁:つくば書庫保管
- 28) 建設省北陸地方建設局(1979):信濃川百年史:北陸建設弘済会, 116-118
- 29) 分水町編集(2006):分水町史 通史編:分水町, 512
- 30) 分水町編集(2006)分水町史 通史編:分水町, 543-544
- 31) 佐渡弥彦国立公園調書綴(1972):環境庁:つくば書庫保管
- 32) 経済産業省(2010):近代化産業遺産活用ガイド 地域ブロック別近代化産業遺産一覧, 30-62
- 33) 2011年10月, 経済産業省地域経済産業グループへの電話照会による(2011.12.21 受付, 2012.07.24 受理)